8．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ＆AのQ78―1―2にあります（第2法）を採用しております。

・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため（第2法）を採用しております。

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	―	5,006,397,000	4,222,282,750	43,622,670	0	4,265,905,420	740,491,580
合計	0	5,006,397,000	4,222,282,750	43,622,670	0	4,265,905,420	740,491,580

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

平成20年度交付分

1）プログラム開発普及業務

区分		金額（円）	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,983,256,400	①運営費交付金収益化額 （人件費　1,505,129,402円　業務費　1,478,126,998円）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,983,256,400	

2）情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分		金額（円）	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	124,724,830	①運営費交付金収益化額 （人件費　108,112,959円　業務費　16,611,871円）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	124,724,830	

3）信用保証業務

区分		金額（円）	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 本事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4）事業運営業務

区分		金額（円）	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,114,301,520	①運営費交付金収益化額 （リース資産　4,215,960円　人件費　520,518,842円　一般管理費　589,566,718円） ②資産見返運営費交付金額 （建物　39,163,950円　工具器具備品　3,929,520円　ソフトウェア　529,200円）
	資産見返運営費交付金	43,622,670	
	資本剰余金	0	
	計	1,157,924,190	

5）合計

区分		金額（円）	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,222,282,750	①運営費交付金収益化額 （リース資産　4,215,960円　人件費　2,133,761,203円　業務費　1,494,738,869円　一般管理費　589,566,718円） ②資産見返運営費交付金額 （建物　39,163,950円　工具器具備品　3,929,520円　ソフトウェア　529,200円）
	資産見返運営費交付金	43,622,670	
	資本剰余金	0	
	計	4,265,905,420	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額（円）	
平成20年度	プログラム開発普及業務	541,166,008	○左のうち63.5%は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成21事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く36.5%も、執行計画が策定されており、平成21事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	30,613,572	○本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの調査費等を繰越したものであり、平成21事業年度において収益化するものです。